



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL <https://www.tadano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 氏家 俊明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 耕三 (TEL) 087-839-5601
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	192,932	—	7,191	—	6,540	—	2,210	—
2022年3月期	205,661	10.5	5,251	—	5,454	—	13,096	—

(注) 包括利益 2022年12月期 8,305百万円(—%) 2022年3月期 16,050百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	17.43	—	1.4	1.9	3.7
2022年3月期	103.33	—	8.6	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる当連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は2022年4月1日から2022年12月31日の9か月間を、12月決算であった連結対象会社は2022年1月1日から2022年12月31日の12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	356,693	167,767	46.9	1,318.45
2022年3月期	344,719	160,313	46.2	1,255.11

(参考) 自己資本 2022年12月期 167,227百万円 2022年3月期 159,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△20,419	4,517	△5,048	97,990
2022年3月期	17,332	△7,084	△471	115,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	887	6.8	0.6
2022年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,014	45.9	0.6
2023年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00		25.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	—	6,000	—	5,200	—	2,500	—	19.71
通期	270,000	—	12,000	—	10,500	—	5,000	—	39.42

(注) 2022年12月期は決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	129,500,355株	2022年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2022年12月期	2,663,756株	2022年3月期	2,726,699株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	126,805,051株	2022年3月期	126,742,787株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	99,397	—	8,734	—	33,857	—	22,519	—
2022年3月期	130,458	9.4	10,433	65.0	13,181	84.9	9,166	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	177.59		—					
2022年3月期	72.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	306,582	164,722	53.7	1,298.70
2022年3月期	300,812	143,113	47.6	1,128.89

(参考) 自己資本 2022年12月期 164,722百万円 2022年3月期 143,113百万円

(注) 当社は、2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2022年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、経過期間となる2022年12月期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当社の2022年6月24日開催の第74回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、今期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、決算期を統一しました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社及び3月決算であった連結対象子会社は9か月間(2022年4月1日～2022年12月31日)、12月決算の連結対象子会社は12か月間(2022年1月1日～2022年12月31日)を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより、持ち直しの動きが見られました。海外においても、経済活動の再開が段階的に進み、景気は緩やかに回復しました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中国のロックダウン、急激なインフレ・円安進行などにより、原材料価格の高騰や調達・物流環境の悪化が進みました。

私どもの業界は、調達環境の悪化が生産に大きな影響を及ぼし、出荷遅れが続きました。日本では、大型公共工事を中心に比較的順調な稼働が続きましたが、生産・出荷の遅れにより需要は減少しました。海外においては、緩やかな景気回復を背景に、全ての地域で需要は増加傾向となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、調達環境悪化の影響を最小限に抑えるよう努めるとともに、販売価格の見直しや諸経費節減等に取り組みました。また、電動化などの環境対応をはじめとした新製品開発やDX推進などにも注力しました。

日本向け売上高は、633億3千1百万円となりました。海外向け売上高は、1,296億円となりました。この結果、総売上高は1,929億3千2百万円、海外売上高比率は67.2%となりました。

営業利益は、71億9千1百万円、経常利益は65億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億1千万円となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告について、2021年1月、米国当局(環境保護庁・司法省)から当社グループによる違反とそれに伴う民事制裁金(Civil Penalty)4,050万USドル及びその他の合意条件について提案を受け、2021年3月期に4,050万USドルを引当計上いたしました。当局との協議を継続する中、追加費用が発生する見込みが高くなったため、2022年3月期に1,176万USドルを追加で引当計上いたしました。なお、当局との協議は継続中であり、最終的に確定した段階において、改めてお知らせいたします。株主及び関係各位に多大なご心配をおかけしますことを深くお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本(4月～12月)

調達環境の悪化による生産の遅れやトラック登録台数の減少等の影響により、建設用クレーン・車両搭載型クレーンの需要は減少、高所作業車の需要は横ばいとなりました。この結果、売上高は1,054億3千6百万円、営業利益は97億7千5百万円となりました。

2) 欧州(1月～12月)

建設用クレーンの需要は増加しましたが、調達環境の悪化による生産の遅れ等の影響もあり、売上高は681億1千8百万円、営業利益は99億4千9百万円の損失となりました。

3) 米州(1月～12月)

建設用クレーンの需要が順調に回復する中、売上高は需要の伸びを上回る増加となり、621億5千1百万円、営業利益は50億4千8百万円となりました。

4) その他(1月～12月)

全ての地域で建設用クレーンの需要が拡大する中、拡販に注力した結果、売上高は217億5千7百万円、営業利益は19億3千3百万円となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。(日本向け売上：4～12月、海外向け売上：主に1～12月)

1) 建設用クレーン

需要は、日本では減少、海外では全ての地域で増加し、日本向け売上高は、273億3千9百万円、海外向け売上高は、米州・中東を中心に増加し、1,014億1千1百万円となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,287億5千1百万円となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上高は、トラック登録台数の減少が車両搭載型クレーンの販売にも影響し、103億2千4百万円となりました。海外向け売上高は、19億1千1百万円となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は122億3千6百万円となりました。

3) 高所作業車

高所作業車は、トラックシャシの供給制約の影響もあり、需要は横ばいで推移し、売上高は121億6千万円となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、397億8千3百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、コロナ禍後の各種政策等の効果により、持ち直しの動きが続くことが期待されます。その一方、ロシア・ウクライナ問題や原材料・エネルギー価格をはじめとするコスト上昇、調達・物流環境の制約、各国の金融政策等、不透明な状況が継続することが想定されます。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、日本では、インフラ投資や国土強靱化に伴う災害対策などの大型工事を中心に建設用クレーンの高稼働が見込まれております。海外においても、原油をはじめとした資源価格上昇に伴うプロジェクトの稼働本格化に加え、経済回復に向けた公共投資、クリーンエネルギー関連工事等により、需要回復の動きが継続する見込みです。

一方、不安定な調達・物流環境が生産・販売に与える影響や、更なるコスト上昇等が懸念されますが、生産リードタイムの短縮や製品価格の見直し等で利益確保に努めます。

また、将来の持続的成長に向け、電動化などの環境対応をはじめとした新製品開発やDX推進などの投資も併せて進めていく計画としております。

現時点における業績予想は、次のとおりであります。

為替レートは、125円/米ドル、140円/ユーロを前提としております。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	135,000 (－)	6,000 (－)	5,200 (－)	2,500 (－)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	270,000 (－)	12,000 (－)	10,500 (－)	5,000 (－)

(注) 2022年12月期は当社及び3月決算の子会社は、2022年4月から2022年12月までの9か月、12月決算の子会社は2022年1月から2022年12月までの12か月の変則決算となっております。

このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(中期経営計画について)

2021年4月28日に公表しました「タダノグループ中期経営計画(21-23)」につきましては、ロシア・ウクライナ問題や原材料価格をはじめとするコスト上昇、調達・物流環境における制約の長期化、各国の金融政策等、先行きが不透明な状況にありますが、当初計画に沿った取組みを引き続き推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ119億7千4百万円増加の3,566億9千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少202億3千8百万円があったものの、棚卸資産の増加259億5千3百万円やその他流動資産の増加65億6千1百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ45億2千万円増加の1,889億2千6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少60億7千5百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加69億7百万円や短期借入金の増加54億5百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億5千3百万円増加の1,677億6千7百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加71億1千1百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フローに関する分析

(単位：百万円)

区分	前期	当期	増減
現金及び現金同等物期首残高	102,995	115,196	12,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,332	△ 20,419	△ 37,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,084	4,517	11,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471	△ 5,048	△ 4,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	3,744	1,320
現金及び現金同等物増減額	12,200	△ 17,206	△ 29,406
現金及び現金同等物期末残高	115,196	97,990	△ 17,206

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前期末に比べ172億6百万円減少し、979億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によって使用された資金は204億1千9百万円となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上76億2千3百万円や仕入債務の増加62億1千3百万円があったものの、減少要因として棚卸資産の増加201億3千8百万円や法人税等の支払額73億4千万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によって得られた資金は45億1千7百万円となりました。主な要因は、減少要因として有形固定資産の取得37億8千8百万円があったものの、増加要因として定期預金の減少32億1千9百万円や有形固定資産の売却による収入57億3千4百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によって使用された資金は50億4千8百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少31億9千2百万円や配当金の支払額5億7百万円があったことによるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	当期
自己資本比率 (%)	60.2	50.5	44.5	46.2	46.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	31.5	46.4	37.9	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	—	4.6	5.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	—	35.8	26.3	—

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案の上で決定してまいります。

内部留保は、「LE(抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment)世界No.1」を目指し、「四拍子そろったメーカー(商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車流動性)」として成長していくための投資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当期末配当金は、前述の基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株につき8円とさせていただきます。当期は決算期統一に伴う変則決算(4月～12月)のため、中間配当を見送っております。なお、年間配当金は、前期から1円増配の1株につき8円となります。

次期の配当につきましては、次期業績予想を踏まえ、1株につき中間配当金4円、期末配当金6円、年間配当金10円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。なお、IFRS適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であり、その適用に備え情報収集やマニュアル・指針等の整備検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,396	98,158
受取手形	6,838	7,572
売掛金	37,656	36,164
電子記録債権	3,699	5,032
商品及び製品	41,632	51,641
仕掛品	24,759	32,249
原材料及び貯蔵品	17,059	25,515
その他	8,280	14,842
貸倒引当金	△617	△592
流動資産合計	257,706	270,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,519	25,659
機械装置及び運搬具(純額)	9,344	9,406
土地	26,222	25,440
リース資産(純額)	1,017	698
建設仮勘定	1,610	755
その他(純額)	3,646	4,442
有形固定資産合計	67,361	66,403
無形固定資産	2,571	2,537
投資その他の資産		
投資有価証券	8,042	7,375
繰延税金資産	8,029	8,389
その他	1,359	1,708
貸倒引当金	△350	△303
投資その他の資産合計	17,080	17,169
固定資産合計	87,013	86,110
資産合計	344,719	356,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,126	40,034
電子記録債務	5,747	8,860
短期借入金	34,803	40,209
リース債務	1,001	1,329
未払法人税等	3,523	1,734
前受金	4,377	3,748
製品保証引当金	3,896	3,547
排ガス規制関連損失引当金	6,397	6,935
未払金	8,181	8,309
その他	8,366	5,023
流動負債合計	109,421	119,734
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	9,585	3,510
リース債務	2,786	3,287
繰延税金負債	307	709
再評価に係る繰延税金負債	1,566	2,109
退職給付に係る負債	9,818	8,603
その他	918	972
固定負債合計	74,984	69,192
負債合計	184,406	188,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,876	16,838
利益剰余金	129,113	129,202
自己株式	△2,508	△2,450
株主資本合計	156,502	156,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,453	989
土地再評価差額金	1,813	3,096
為替換算調整勘定	△268	6,842
退職給付に係る調整累計額	△385	△313
その他の包括利益累計額合計	2,612	10,615
非支配株主持分	1,198	539
純資産合計	160,313	167,767
負債純資産合計	344,719	356,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	205,661	192,932
売上原価	159,336	143,493
売上総利益	46,325	49,438
販売費及び一般管理費	41,073	42,247
営業利益	5,251	7,191
営業外収益		
受取利息	29	59
受取配当金	117	128
為替差益	114	—
償却債権取立益	228	—
受取保険金	72	213
その他	600	222
営業外収益合計	1,162	623
営業外費用		
支払利息	660	660
支払和解金	165	—
為替差損	—	439
その他	134	172
営業外費用合計	960	1,273
経常利益	5,454	6,540
特別利益		
固定資産売却益	15	2,495
負ののれん発生益	582	—
投資有価証券売却益	121	17
欧州事業再生関連収益	11,142	643
訴訟関連収益	821	—
特別利益合計	12,683	3,157
特別損失		
固定資産除売却損	51	64
減損損失	489	792
排ガス規制関連損失引当金繰入	1,338	—
関係会社清算損	1	—
タイ事業再編関連損失	55	—
インド事業再編関連損失	—	1,216
その他	0	—
特別損失合計	1,937	2,073
税金等調整前当期純利益	16,200	7,623
法人税、住民税及び事業税	4,528	5,291
法人税等調整額	△1,431	787
法人税等合計	3,097	6,079
当期純利益	13,103	1,544
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	7	△666
親会社株主に帰属する当期純利益	13,096	2,210

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,103	1,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△463
土地再評価差額金	542	-
為替換算調整勘定	2,470	7,153
退職給付に係る調整額	△70	71
その他の包括利益合計	2,946	6,761
包括利益	16,050	8,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,966	8,929
非支配株主に係る包括利益	84	△624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,837	117,030	△2,582	144,307
会計方針の変更による累積的影響額			△253		△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,021	16,837	116,777	△2,582	144,053
当期変動額					
剰余金の配当			△760		△760
親会社株主に帰属する当期純利益			13,096		13,096
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		29		74	104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	39	12,335	73	12,448
当期末残高	13,021	16,876	129,113	△2,508	156,502

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,448	1,270	△2,662	△314	△257	1,354	145,404
会計方針の変更による累積的影響額							△253
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,448	1,270	△2,662	△314	△257	1,354	145,150
当期変動額							
剰余金の配当							△760
親会社株主に帰属する当期純利益							13,096
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							104
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	542	2,393	△70	2,869	△155	2,713
当期変動額合計	4	542	2,393	△70	2,869	△155	15,162
当期末残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	160,313

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,876	129,113	△2,508	156,502
会計方針の変更による累積的影響額			△330		△330
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,021	16,876	128,782	△2,508	156,172
当期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する当期純利益			2,210		2,210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		58	59
土地再評価差額金の取崩			△1,283		△1,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	419	58	439
当期末残高	13,021	16,838	129,202	△2,450	156,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	160,313
会計方針の変更による累積的影響額							△330
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,453	1,813	△268	△385	2,612	1,198	159,983
当期変動額							
剰余金の配当							△507
親会社株主に帰属する当期純利益							2,210
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
土地再評価差額金の取崩							△1,283
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	1,283	7,111	71	8,003	△658	7,344
当期変動額合計	△463	1,283	7,111	71	8,003	△658	7,784
当期末残高	989	3,096	6,842	△313	10,615	539	167,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,200	7,623
排ガス規制関連損失引当金繰入	1,338	-
支払和解金	165	-
減価償却費	5,541	4,914
減損損失	489	792
のれん償却額	36	-
負ののれん発生益	△582	-
償却債権取立益	△228	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△117
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,164	△1,444
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△55	-
受取利息及び受取配当金	△146	△187
支払利息	660	660
為替差損益(△は益)	△697	△28
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	△17
固定資産除売却損益(△は益)	35	△2,430
売上債権の増減額(△は増加)	1,750	2,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,147	△20,138
仕入債務の増減額(△は減少)	4,577	6,213
その他	△2,196	△10,640
小計	19,698	△12,493
利息及び配当金の受取額	148	188
利息の支払額	△660	△686
法人税等の支払額	△1,776	△7,340
和解金の支払額	△78	△87
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,332	△20,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,056	3,219
有形固定資産の取得による支出	△2,596	△3,788
有形固定資産の売却による収入	92	5,734
投資有価証券の取得による支出	△178	△51
投資有価証券の売却による収入	258	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29	-
その他	△1,572	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,084	4,517

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,603	△3,192
長期借入金の返済による支出	—	△183
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△760	△507
非支配株主への配当金の支払額	△450	—
非支配株主からの払込みによる収入	286	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△72
その他	△1,098	△1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△5,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,424	3,744
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,200	△17,206
現金及び現金同等物の期首残高	102,995	115,196
現金及び現金同等物の期末残高	115,196	97,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマージGmbH、タダノ・アメリカCorp.、(株)タダノアイレック、(株)タダノアイメ
ス、他31社

(除外)

タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KGはタダノ・デマージGmbHを存続会社とする吸収合併により消滅したた
め、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分
に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外して
おります。主要な関連会社はデマージ・アイピーホールディングスGmbHであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd. 1社を除いて、いずれも連結決算日に一致
しております。タダノ・クレーンズ・インディアPvt.Ltd.の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当
たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	・・・	償却原価法(定額法)
その他有価証券 (市場価格のない株式等以外)	・・・	時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)
その他有価証券 (市場価格のない株式等)	・・・	主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
半製品	・・・	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	・・・	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	・・・	主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により計上しております。

③ 排ガス規制関連損失引当金

当社グループは米国にて輸入・販売した建設用クレーン車に搭載したエンジンが米国での排ガス規制の緩和措置に違反した可能性があるとして米国環境保護庁に自己申告を行ってまいりました。米国当局（環境保護庁・司法省）と協議を継続する中で本件解決に向けた提案を受け、合理的に見積もれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主として建設用クレーン等LEの製造・販売・修理等サービスを行っており、国内外の顧客に販売・提供しております。製品の販売及びサービス業務について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、主として、顧客が製品を検収した時点またはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

また当社グループは、一部の連結子会社において、標準保証期間を超える保証契約を顧客と締結している場合があります。この延長保証契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであり、顧客との当該延長保証期間にわたって収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の期首より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度の期首の使用権資産が316百万円(連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示)、流動負債のリース債務が161百万円、固定負債のリース債務が484百万円それぞれ増加、利益剰余金が330百万円減少しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に係る会計上の見積り)

コロナ禍後の各国政府の政策を見極めながら、当社グループの業績及び財務状況への影響を最小限にすべく、状況を注視しながら対応してまいります。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社の決算日は毎年3月31日、海外連結子会社の決算日は主に毎年12月31日となっておりますが、グループ内で決算期を統一することで、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性向上、及び更なるグローバル化推進によるONE TADANOの実現を目指し、当社及び国内子会社の決算日を12月31日に統一し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度については、当社及び従前の決算日が3月31日の連結子会社は2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間、従前から決算日が12月31日の連結子会社は2022年1月1日から2022年12月31日までの12か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

なお、従前から決算日が12月31日の連結子会社における2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は28,699百万円、営業損失は629百万円、経常損失は709百万円、税金等調整前当期純損失は647百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	60,942百万円	61,653百万円

2. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,212百万円	7,074百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,806,961	884	81,146	2,726,699
合計	2,806,961	884	81,146	2,726,699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	380	3.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	129,500,355	—	—	129,500,355
合計	129,500,355	—	—	129,500,355
自己株式				
普通株式	2,726,699	882	63,825	2,663,756
合計	2,726,699	882	63,825	2,663,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式の無償取得による増加であり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	507	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,014	8.00	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	118,396百万円	98,158百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,200 "	△168 "
現金及び現金同等物	115,196百万円	97,990百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・デマーグ GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	47,175	25,032	42,028	114,235	16,226	130,461	—	130,461
車両搭載型クレーン	17,193	—	—	17,193	1,058	18,251	—	18,251
高所作業車	16,139	—	—	16,139	31	16,171	—	16,171
その他	20,433	11,954	4,811	37,199	3,578	40,777	—	40,777
顧客との契約から生じる収益	100,941	36,986	46,839	184,768	20,893	205,661	—	205,661
外部顧客への売上高	100,941	36,986	46,839	184,768	20,893	205,661	—	205,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,809	25,522	653	61,985	661	62,647	△62,647	—
計	136,751	62,509	47,493	246,753	21,555	268,309	△62,647	205,661
セグメント利益又は損失(△)	12,241	△9,489	1,664	4,417	752	5,170	81	5,251
セグメント資産	256,921	73,515	35,574	366,011	17,947	383,958	△39,239	344,719
その他の項目								
減価償却費	3,377	1,755	117	5,250	387	5,638	△96	5,541
のれんの償却額	—	—	—	—	36	36	—	36
負ののれん発生益	582	—	—	582	—	582	—	582
減損損失	19	448	20	489	—	489	—	489
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,477	2,050	45	4,573	791	5,364	—	5,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額25百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△96百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州		その他	合計
			米国			
売上高	92,983	30,487	47,028	44,207	35,162	205,661

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
建設用クレーン	35,503	23,716	54,512	113,732	15,018	128,751	—	128,751
車両搭載型クレーン	11,305	—	—	11,305	931	12,236	—	12,236
高所作業車	11,856	—	—	11,856	303	12,160	—	12,160
その他	15,864	12,750	6,754	35,369	4,414	39,783	—	39,783
顧客との契約から生じる収益	74,530	36,467	61,267	172,264	20,667	192,932	—	192,932
外部顧客への売上高	74,530	36,467	61,267	172,264	20,667	192,932	—	192,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,906	31,651	883	63,441	1,089	64,531	△64,531	—
計	105,436	68,118	62,151	235,706	21,757	257,463	△64,531	192,932
セグメント利益又は損失(△)	9,775	△9,949	5,048	4,874	1,933	6,807	383	7,191
セグメント資産	271,089	97,688	34,181	402,960	14,751	417,711	△61,017	356,693
その他の項目								
減価償却費	2,444	1,926	346	4,716	270	4,986	△72	4,914
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	83	—	—	83	708	792	—	792
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,627	2,951	1,048	6,627	733	7,361	—	7,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額290百万円が含まれております。

3. 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益調整額であり、△72百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(単位:百万円)

	日本	欧州	米州		その他	合計
			米国			
売上高	63,331	31,547	61,881	49,254	36,171	192,932

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,255.11円	1,318.45円
1株当たり当期純利益	103.33円	17.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,096	2,210
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	13,096	2,210
普通株式の期中平均株式数	(千株)	126,742	126,805